

2015年3月期 決算説明会資料



2015年5月1日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス(株) 取締役社長の山内でございます。

本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

昨日(4/30)発表した決算につきましては、すでにご覧いただいているものと思いますが前年に対して増収増益となりました。

第3四半期時点予想の700億円の営業利益に対しては未達となったものの、689億円となり、過去最高益を更新しております。

アナリスト・コンセンサス比較においても、大きな乖離はないと思いますが、未達の要因は

- ① 消費増税前の駆け込み需要の反動も影響し、想定よりも3月の取扱個数が減少したこと
- ② 商品ラインアップの変更に伴う宣伝広告費の増加等によります。

それでは、お手元のPPT資料に沿って、ご説明させていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

1. 決算概要

2015年3月期 決算のポイント

2015年3月期の営業収益は、デリバリー事業における適正料金収受の進展と、BIZ-ロジ事業を中心としたノンデリバリー事業の堅調な推移により、対前年で220億円の増収となりました。営業利益は、人件費を中心としたコスト管理の徹底により689億円の着地となり、第3四半期時点予想の700億円に至らなかったものの過去最高益を達成しました。

デリバリー事業の動向

- 2015年3月期の宅急便取扱個数は、景気回復の遅れに加え、一部荷物の他社への流出が想定を上回り、前年比2.6%の減少となりました。単価は、適正料金収受の交渉が着実に進展し、対前年で3.7%の上昇となりました。
- 2015年3月期のクロネコメール便取扱冊数は、競争環境の激化と、ターゲットとしているダイレクトメール市場の縮小により、対前年で8.8%の減少となりました。
- 生産性向上により、委託費等の変動費コントロールを徹底することで増収増益となりました。

ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 製品の修理等に係るサービスや通販関連サービス等が好調に推移し、増収増益となりました。
- ホームコンビニエンス事業 住宅用設備の配送・設置サービスが堅調に推移したものの、引越等一部サービスが減収となり、減収増益となりました。
- e-ビジネス事業 e-ロジソリューション事業におけるMVNO事業者向けサービス等が堅調だったものの、システム開発において仕掛品の増加により減収。一方、事業拡大に伴う一時費用が嵩んだことで減益となりました。
- フィナンシャル事業 宅急便コレクト事業の減収を好調な車両リース事業がカバーし、増収減益となりました。
- オートワークス事業 車両整備台数が着実に増加し、増収増益となりました。

2015年3月期決算の概要でございます。

- ① 2015年3月期の営業収益は、個人消費の低迷が続く中、デリバリー事業における適正料金収受とBIZ-ロジ事業を中心としたノンデリバリー事業の堅調な推移により、対前年+220億円の増収となりました。
- ② 費用面においては、労働需給の逼迫などコスト環境が悪化する中、デリバリー事業を中心に生産性向上施策の推進等、コスト管理を徹底し、抑制に努めました。
- ③ その結果、営業利益は689億円となり、対前年+58億円の増益となっております。
- ④ 各セグメントの動向につきましては、第3四半期決算以降、トレンドに大きな変化はなく記載の通りです。デリバリー事業については、宅急便・メール便取扱数量が減少する中、適正料金収受の着実な進展により増収効果が得られたことで20億円の増収となりました。

ノンデリバリー事業で、特に業績を牽引したセグメントはBIZ-ロジ事業です。

サブ・セグメントで申し上げますと、販売物流・マルチメンテナンスにおける新規受注に伴い、営業収益を大きく増加させました。

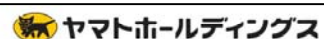
国際間物流である貿易物流における増収は、先般の米国西海岸における港湾ストにより、船便から航空便への振替が増加したことで為替の影響によるものです。

一方、やや苦戦を強いられたのは、e-ビジネス事業です。

e-ビジネス事業が苦戦した要因は、システム開発における仕掛品の増加による「計上の期ずれ」によるものですので、今期は回復してくる見込みです。

また、ホームコンビニエンス事業については、営業利益6億円となり、第3四半期時点予想を僅かに下回る結果となりましたが、赤字決算は脱却したとみています。

2. 2015年3月期決算の業績

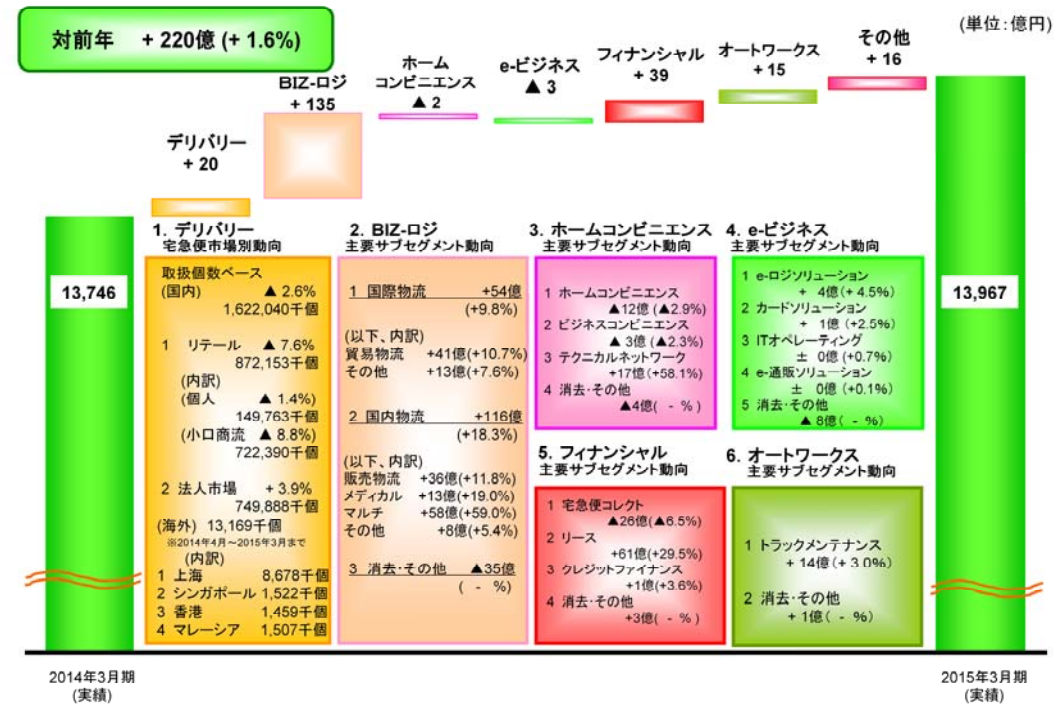


(単位:億円)	2015年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 業績予想 (3Q時点)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益							
デリバリー事業	11,014	10,993	-	20	0.2	-	-
ノンデリバリー事業	2,952	2,752	-	200	7.3	-	-
合計	13,967	13,746	14,000	220	1.6	▲ 32	▲ 0.2
営業利益	689	630	700	58	9.3	▲ 10	▲ 1.5
(利益率)	4.9%	4.6%	5.0%	-	-	-	-
経常利益	708	646	710	62	9.6	▲ 1	▲ 0.2
(利益率)	5.1%	4.7%	5.1%	-	-	-	-
当期純利益	375	347	410	27	7.9	▲ 34	▲ 8.5
(利益率)	2.7%	2.5%	2.9%	-	-	-	-

次に、業績数値でございます。

- ① 営業収益・営業利益以下、前年対比でご覧の表に纏めております。
- ② 当期純利益は、前年対比+27億円の375億円となりました。
税制改正等の影響につきましては、繰延税金資産を取り崩しており、法人税等調整額が37億円増加しているため、当期純利益が同額減少しております。
- ③ 特別利益・特別損失は、特筆すべき事項はございません。

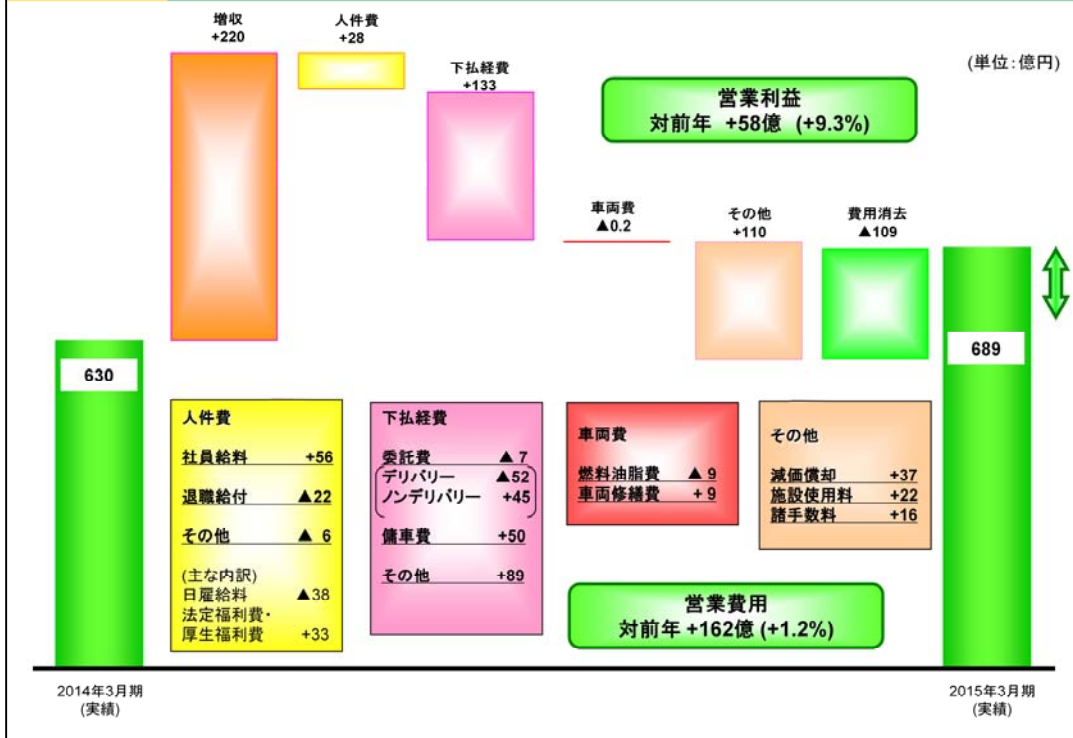
3. 連結営業収益増減分析(対前年)



次に、連結営業収益の増減分析でございます。

① 各セグメントの収益状況としては、御覧の通り、ほぼ全てのセグメントで増収となりました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)

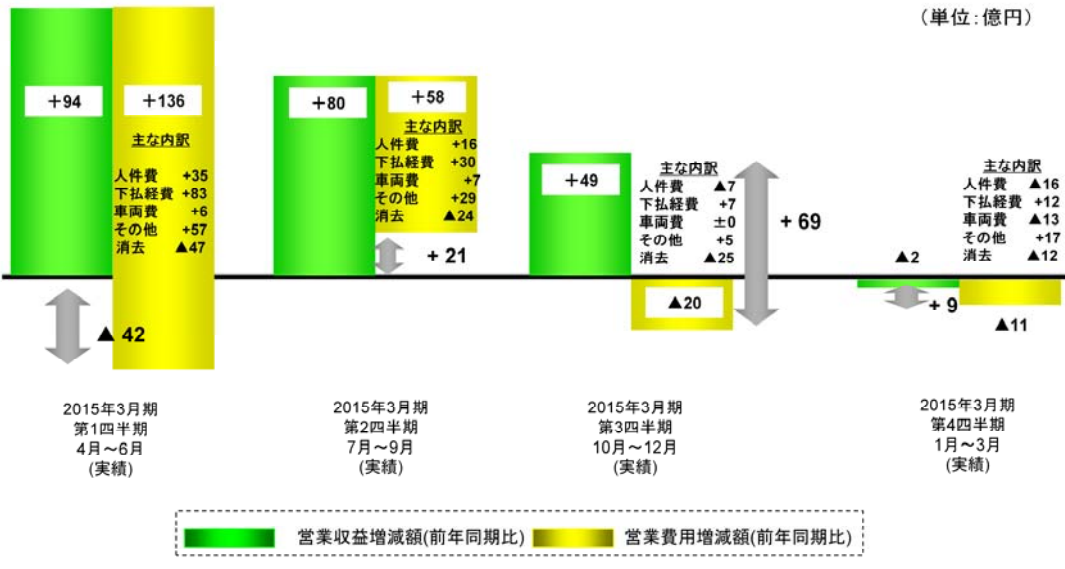


次に、連結営業費用の増減分析でございます。

- ① スライド5と併せて御覧頂くと分かりやすいかと思いますが、連結営業費用は対前年+1.2%となりました。
- ② 労働需給の逼迫など当社を取り巻くコスト環境が悪化する中、引き続き、生産性向上施策の推進等コスト管理を徹底しており、コントロールは十分利いている状態であると見ています。
- ③ 昨年の下期は、クール宅急便品質改善コストならびに記録的な豪雪等による集配に関わるコスト増加等、一過性のコストがかかっておりますが、一連のコストを除いても費用は十分抑制できているとの認識です。
- ④ 詳細につきましては、スライド13の連結営業費用の増減分析、ならびにスライド14のデリバリー事業営業費用の増減分析のページにて、常務の芝崎よりご説明させていただきます。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

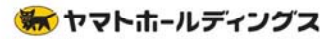
2015年3月期第4四半期(1~3月の3か月間)の営業収益は、デリバリー事業においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減を補いきれず減収となったものの、ノンデリバリー事業においては底堅く推移し、対前年2億円の減収。
営業利益は、第3四半期に引き続き、変動費を中心としたコスト管理の徹底により対前年+9億円の増益。



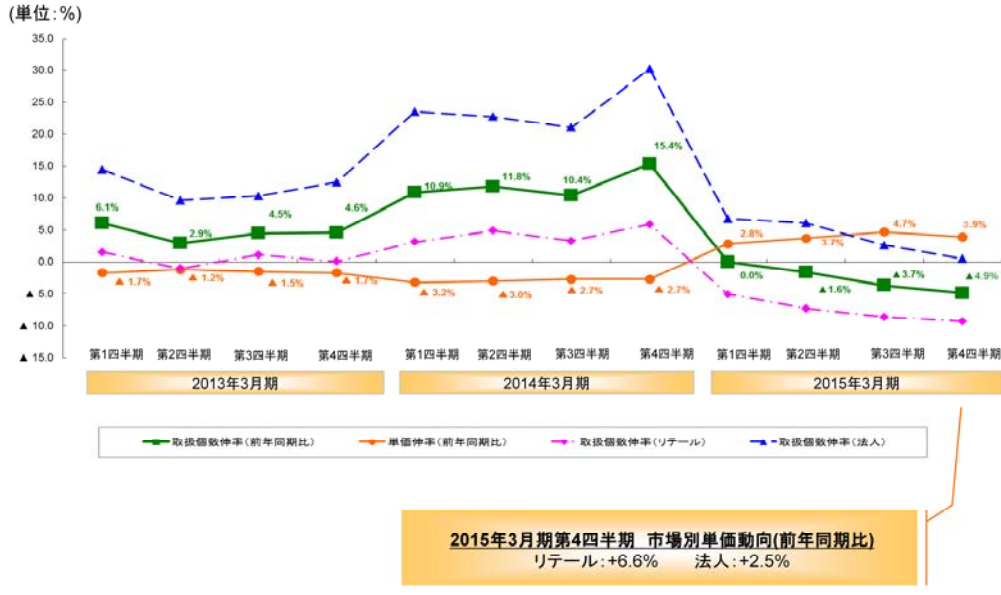
四半期別連結営業利益の動向でございます。

- ① 今期は、ご覧の通り、第1四半期は増収減益、第2四半期・第3四半期は増収増益、第4四半期は、2億円の減収に対し、9億円の増益となっております。
- ② 昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動も影響し、デリバリー事業で55億円の減収となったものの、BIZ-ロジ事業がカバーした格好です。

6. 宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)



2015年3月期第4四半期(1月～3月の3か月間)の宅急便取扱個数は、景気回復の遅れに加え、一部荷物の他社への流出が影響し、前年比4.9%の減少となりました。
単価は、適正料金収受の交渉が着実に進展し、対前年で3.9%の上昇となりました。

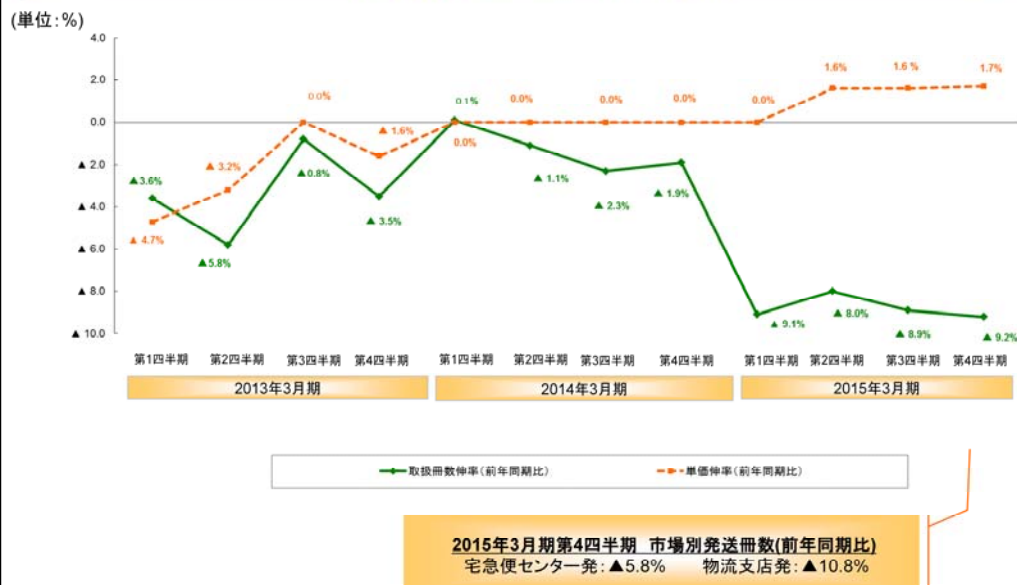


四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

- ① 全体としては、これまでのトレンドから大きな変化はございません。
- ② 第4四半期(1月～3月の3ヶ月間)の取扱数量は、個人消費の低迷に加え一部荷物の他社への流出等、これまでのトレンドに加え、消費増税前の駆け込み需要の反動も影響し、想定よりも3月の取扱個数が減少したことから△4.9%となりました。
- ③ 単価については、お客様との適正料金収受の交渉が着実に進んでおり、+3.9%の上昇となりました。
- ④ お客様との交渉の進捗としては、リテール市場については、ほぼ終了しております。
大口法人の一部のお客様との交渉は継続しており、プライシング戦略につきましては、引き続き推進してまいります。

7. クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移(対前年) ヤマトホールディングス

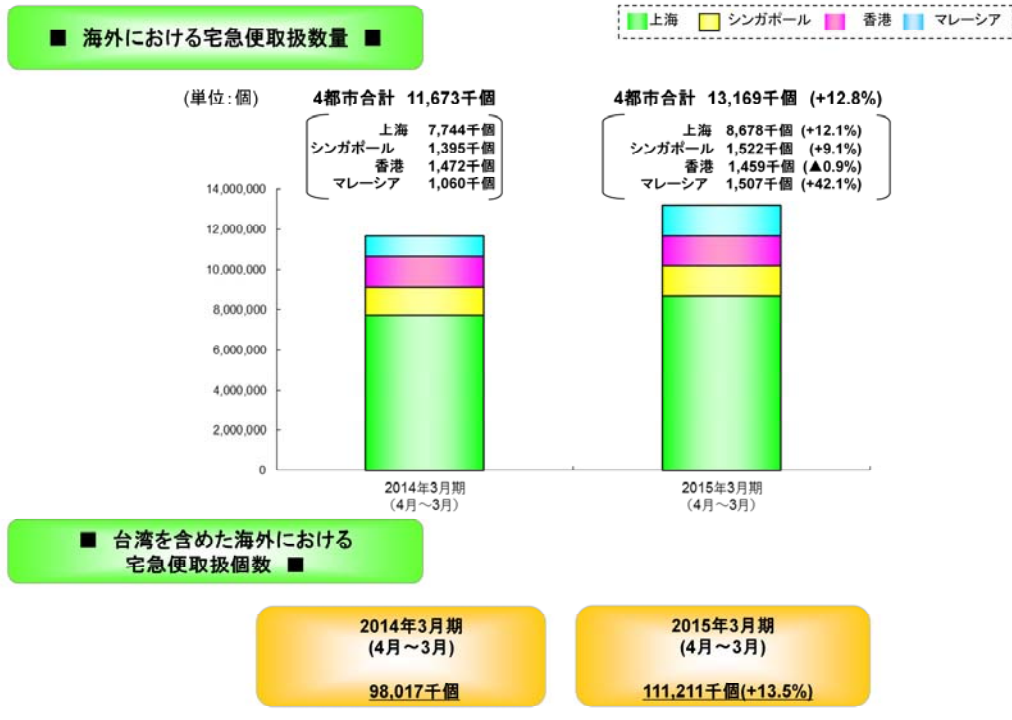
2015年3月期第4四半期(1~3月の3か月間)のクロネコメール便取扱冊数は、競争環境の激化と、ターゲットとしているダイレクトメール市場の縮小により、冊数は対前年で9.2%の減少となりました。
単価は、対前年で1.7%の上昇となりました。



四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

- ① 宅急便同様、トレンドに大きな変化はございません。
- ② 第4四半期(1月~3月の3ヶ月間)の取扱冊数は、市場の縮小に加え、競争環境の激化により対前年△9.2%となりました。
- ③ 単価につきましては、第2四半期(7月~9月)以降、上昇に転じており、61円となりました。

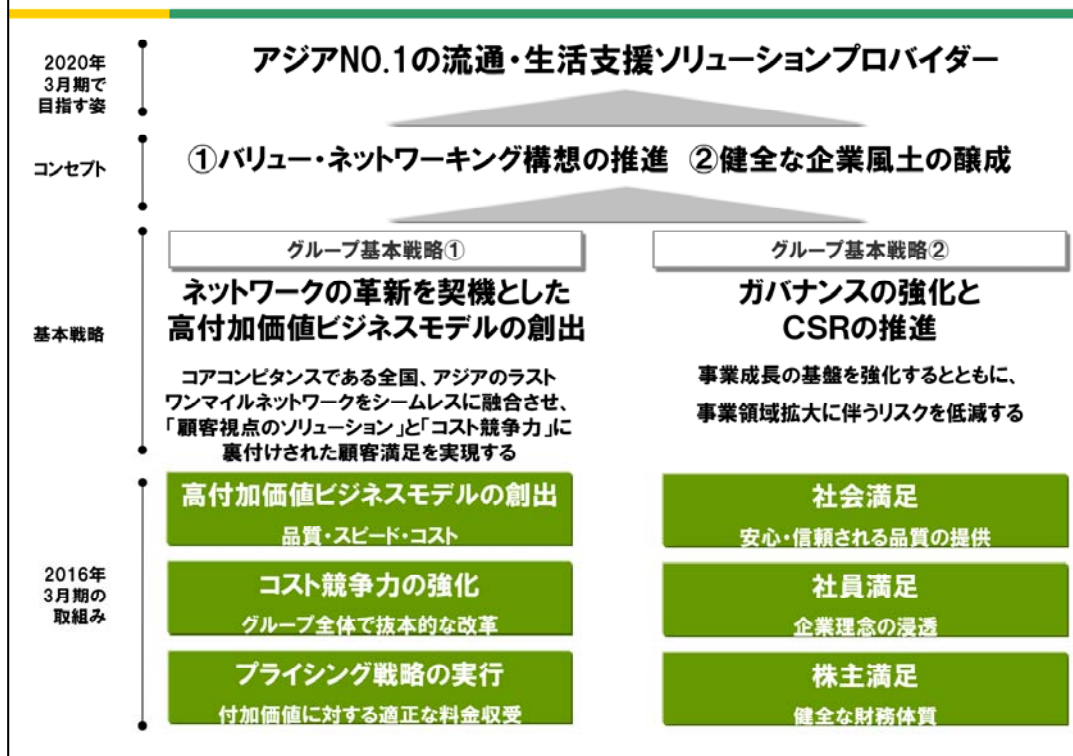
8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

- ① 取扱個数につきましては、記載の通り、着実に伸ばしております。
台湾を含めた数値につきましても、記載の通り、ご報告させていただきます。

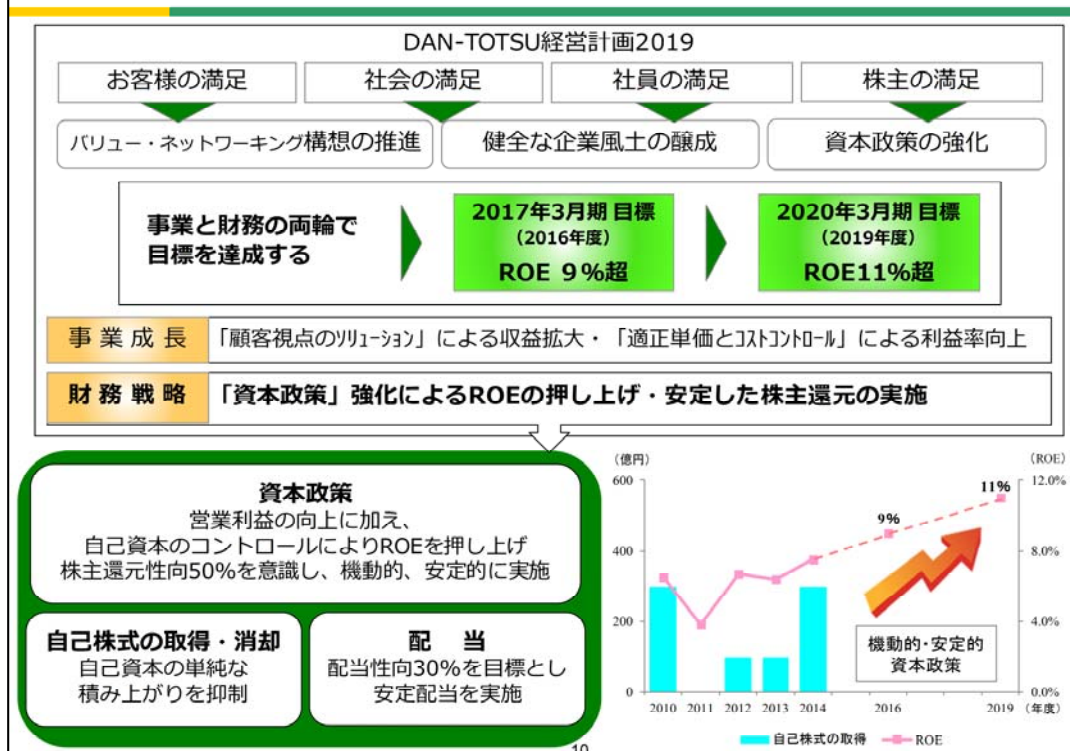
9. 2016年3月期の位置づけ



期首にあたりますので、改めて、社長の私から2016年3月期の位置づけについてお話いたします。

- ① 当社は、創業100周年にあたる2020年3月期を期限とする長期経営計画で「アジア・No1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」への進化を目指しております。
- ② 3か年の中期経営計画は、「DAN-TOTSU3か年計画HOP」・「STEP」・「JUMP」の3つからなり、2016年3月期は、中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の2年目に当たります。
- ③ 前期は、羽田クロノゲートにおける高付加価値ビジネスモデルの本格稼働・宅急便における適正料金収受等、着実に成果が出てきており、手ごたえを感じています。
- ④ 基本的には、戦略の変更はなく、「バリュー・ネットワーキング」構想の推進と健全な企業風土の醸成をテーマとし、実行してまいります。
- ⑤ デリバリー事業における商品ラインアップの変更もスタートしておりますので、さらにスピードアップできるよう、進めてまいります。
- ⑥ なお、中期経営計画のローリングにつきましても、新サービスの動向等を含め、もう少し状況を見極めた上で、しかるべきタイミングにご報告差し上げたいと考えております。

10. 資本政策及び株主還元の方



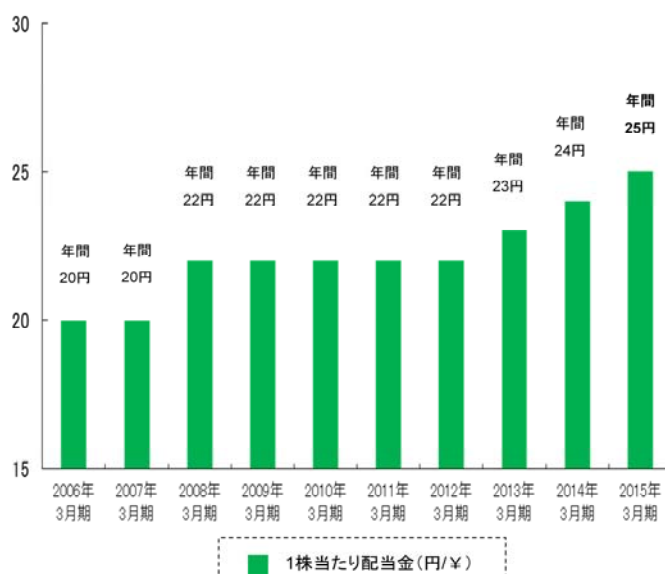
次に、資本政策・株主還元の方についてです。

- ① 前期は、300億円の自己株式取得、315億円の自己株式消却を行い、ROEは6.7%となりました。
- ② 前頁でご説明いたしました事業戦略の着実な遂行により営業利益を向上させていくとともに、総還元性向50%を意識した資本政策を実行していくことで、2020年3月期へ向けてROEターゲットを達成してまいりたいと考えております。

11.2015年3月期の配当について

配当性向30%を目標とし、安定配当を実施しています。

2015年3月期は25円を予定しています。



- ① 2015年3月期の期末配当金については、計算書類の法定監査を経て、5月の取締役会にて正式に決議いたしますが、13円とさせていただくことになりました。
- ② これにより、年間配当金は前期に比べ1円増配の25円となり、配当性向は27.7%となります。

12. 2016年3月期業績予想(1)

(単位:億円)	2016年3月期 予想	2015年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	14,300	13,967	332	2.4
営業利益	720	689	30	4.4
(利益率)	5.0%	4.9%	-	-
経常利益	730	708	21	3.0
(利益率)	5.1%	5.1%	-	-
当期純利益	430	375	54	14.6
(利益率)	3.0%	2.7%	-	-

最後に、2016年3月期通期の業績予想でございます。

- ① 記載の通り、営業収益は、1兆4,300億円、営業利益は720億円を予定しております。
営業利益率は、5.0%としており、僅かですが利益率の上昇にこだわった計画としております。

私からは以上でございます。

費用分析 業績予想の前提

財務・IR担当の芝崎でございます。

本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

冒頭、社長の山内からもご説明いたしました通り、**2015年3月期**の業績につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動も影響し、**3月**の宅急便・メール便の取扱数量が想定を下回ったこと、また、新商品の告知に関わるコスト(宣伝広告費)の増加により、**700億円**の計画に対しては若干の未達となりましたが、コストコントロールにより、最高益を更新することができました。

また、**300億円**の自己株式の取得、**315億円**の自己株式の消却を行い、**ROE**は前期比較で**0.3%**増加の**6.7%**となっており、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は**100%**を超えております。

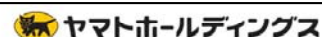
2016年3月期の年間配当(予想)につきましては、一株当たり**26円**を予定しておりますが、業績動向を踏まえ、検討してまいります。

引き続き、**ROE**のターゲット数値達成に向けて総還元性向**50%**を意識し、取り組んでまいりたいと思います。

それでは、決算の詳細につきまして、お手元のPPT資料に沿ってポイントのみご説明させていただきます。

よろしく願い申し上げます。

13. 連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)	2015年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想 (3Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,396,708	1,374,610	1,400,000	22,098	1.6	▲ 3,291	▲ 0.2
営業費用	1,327,761	1,311,513	1,330,000	16,247	1.2	▲ 2,238	▲ 0.2
人件費	707,163	704,338	710,000	2,824	0.4	▲ 2,836	▲ 0.4
社員給料	489,752	484,094	490,000	5,657	1.2	▲ 247	▲ 0.1
退職給付費用	12,629	14,834	13,000	▲ 2,204	▲ 14.9	▲ 370	▲ 2.8
その他	204,780	205,408	207,000	▲ 628	▲ 0.3	▲ 2,219	▲ 1.1
下払経費	541,439	528,105	540,000	13,333	2.5	1,439	0.3
委託費	211,116	211,837	210,000	▲ 720	▲ 0.3	1,116	0.5
備車費	173,167	168,104	174,000	5,062	3.0	▲ 832	▲ 0.5
その他	157,155	148,163	156,000	8,991	6.1	1,155	0.7
車両費	46,265	46,288	47,500	▲ 22	▲ 0.0	▲ 1,234	▲ 2.6
燃料油脂費	26,699	27,622	28,500	▲ 923	▲ 3.3	▲ 1,800	▲ 6.3
その他経費	289,005	277,920	290,500	11,084	4.0	▲ 1,494	▲ 0.5
減価償却費	46,058	42,265	46,000	3,792	9.0	58	0.1
内部消去	▲ 256,112	▲ 245,140	▲ 258,000	▲ 10,972	4.5	1,887	▲ 0.7

連結営業費用の増減分析でございます。

- ① 人件費につきましては、対前年+28億円の増加となりました。

社員給料、退職給付費用は記載の通りです。

「人件費その他」は、対前年△6億円となりました。

主な内訳は、

- (1) 厚生福利／法定福利費関連 33億円 ※法定福利費の料率アップによるもの
 (2) 日雇い △38億円

※取扱数量の減少ならびに生産性向上に伴う減少となっております。

- ② 下払い費用につきましては、対前年+133億円の増加となりました。

委託費は、記載の通り、△7億円となりました。

- 事業別には、(1) デリバリー事業 △52億円
 (2) ノンデリバリー事業 +45億円

※BIZ - ロジ事業を中心としたノンデリバリー事業が好調に推移していることによる

備車費は、数量動向に連動しており、対前年+50億円の増加となりました。

第1四半期は、急激な輸送量の変動に伴い前年対比で大幅な増加となりましたが、期を追うごとに平準化しております。

- ③ 車両費は、記載の通りです。

内訳は、(1) 燃料油脂費 △9億円となっております。

- (2) 車両修繕費 +9億円

- ④ 「その他費用」につきましては、対前年+110億円の増加となっております。

その内、減価償却費は+37億円の増加です。

減価償却費を除いた「その他費用」の+72億円の増加については、施設使用料等の増加等となっております。

14. デリバリー営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2015年3月期 実績	2014年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	1,101,438	1,099,399	2,039	0.2
営業費用	1,062,233	1,063,615	▲ 1,382	▲ 0.1
人件費	599,973	600,036	▲ 62	▲ 0.0
社員給料	411,608	408,504	3,103	0.8
退職給付費用	10,365	12,054	▲ 1,689	▲ 14.0
その他	177,999	179,476	▲ 1,476	▲ 0.8
下払経費	314,253	318,251	▲ 3,998	▲ 1.3
委託費	113,366	118,621	▲ 5,254	▲ 4.4
儲車費	164,840	160,562	4,278	2.7
その他	36,046	39,068	▲ 3,021	▲ 7.7
車両費	39,882	39,457	424	1.1
燃料油脂費	21,724	22,287	▲ 562	▲ 2.5
その他経費	209,252	203,750	5,501	2.7
減価償却費	33,568	31,226	2,342	7.5
内部消去	▲ 101,128	▲ 97,880	▲ 3,248	3.3

(注記)

- ① 当期より、e-ビジネス事業に含めていたコンタクトサービスをデリバリー事業に含めております。
このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とe-ビジネス事業の前期の数値を組み替えております。
- ② 上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

デリバリー事業の営業費用明細でございます。

先ほどの説明と重複いたしますので、詳細は割愛させていただきます。

15. 2016年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)	2016年3月期 予想	2015年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益				
デリバリー事業	1,125,000	1,103,188	21,811	2.0
BIZ-ロジ事業	105,000	103,821	1,178	1.1
ホームコンビニエンス事業	50,000	48,475	1,524	3.1
e-ビジネス事業	43,000	40,486	2,513	6.2
フィナンシャル事業	72,000	66,649	5,350	8.0
オートワークス事業	28,000	27,153	846	3.1
その他	7,000	6,933	66	1.0
合計	1,430,000	1,396,708	33,291	2.4
営業利益				
デリバリー事業	42,500	39,604	2,895	7.3
BIZ-ロジ事業	5,700	4,682	1,017	21.7
ホームコンビニエンス事業	1,000	613	386	63.1
e-ビジネス事業	8,300	7,756	543	7.0
フィナンシャル事業	9,500	8,942	557	6.2
オートワークス事業	4,000	3,733	266	7.1
その他	26,000	23,939	2,060	8.6
小計	97,000	89,272	7,727	8.7
消去	▲ 25,000	▲ 20,325	▲ 4,674	-
合計	72,000	68,947	3,052	4.4
(利益率)	5.0%	4.9%	-	-
経常利益	73,000	70,889	2,110	3.0
(利益率)	5.1%	5.1%	-	-
当期純利益	43,000	37,533	5,466	14.6
(利益率)	3.0%	2.7%	-	-

(注記)

2015年3月期の実績については、2016年3月期の区分に組み替えて表示しております。

2016年3月期通期のセグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

- ① 2016年3月期は、営業収益 1兆4,300億円、営業利益 720億円を予想しております。

営業利益については税制改正の影響により、外形標準課税増加分による15億円のマイナスインパクトを織り込んでおります。減税分で25億円程度とみておりますので、結果として通期で10億円程度、当期純利益が持ち上がると見ています。僅かですが、営業利益率の改善にこだわった計画としております。

- ② 2016年3月期より、従来「その他」に含めていた人材派遣事業のヤマト・スタッフ・サプライをデリバリー事業にセグメント移管することに伴い、2015年3月期実績を新しい基準で組み替えて表示しております。

業績予想といたしましては、BIZ-ロジ事業が弱め、e-ビジネス事業が強めの印象にうつるかもしれませんが、BIZ-ロジ事業は前期、リコール等が業績を押し上げておりましたので、今期は一巡することを考慮しております。

e-ビジネス事業については、前期はシステム開発における仕掛品の増加により、計上が期ずれとなった分を今期、収益計上されることを織り込んでおります。

- ③ 次に、デリバリー事業の宅急便・メール便の数量・単価予想についてです。

スライド16ならびに、お手元の補足資料P10以降に予想数値を記載させていただいておりますので合わせてご覧いただければと思いますが、宅急便取扱数量は、対前年11.0%の18億個を予想しております。

これは、従来の宅急便に加え、新商品の宅急便コンパクトとネコポスを含めているため、伸率は高く見えるかもしれません。

宅急便コンパクトとネコポスを除いた従来ベースの宅急便は伸びる計画で組んでおります。

単価は、新商品のミックスの影響により、対前年△5.0%の565円を予想しております。

従来の宅急便単価では、大口法人の交渉は継続してまいります。一巡感もありますので上昇は見込んでおりません。

- ④ クロネコDM便につきましては、信書混在リスクのある書類系のお荷物の取扱停止により、数量ベースで対前年△12.4%の16億65百万冊、単価は、58円としております。

速達料をプラスで頂戴する速達メール便のお取扱いの停止やDM便は予め当社と契約を頂いた法人のお客様のみのお取扱いとなることから、単価は下落する予測です。

16. 2016年3月期業績予想(3)

(単位:百万円)	2016年3月期 予想	2015年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	1,430,000	1,396,708	33,291	2.4
営業費用	1,358,000	1,327,761	30,238	2.3
人件費	731,000	707,163	23,836	3.4
社員給料	508,000	489,752	18,247	3.7
退職給付費用	14,000	12,629	1,370	10.8
その他	209,000	204,780	4,219	2.1
下払経費	554,000	541,439	12,560	2.3
委託費	218,000	211,116	6,883	3.3
備車費	177,000	173,167	3,832	2.2
その他	159,000	157,155	1,844	1.2
車両費	44,000	46,265	▲2,265	▲4.9
燃料油脂費	24,000	26,699	▲2,699	▲10.1
その他経費	302,000	289,005	12,994	4.5
減価償却費	47,000	46,058	941	2.0
内部消去	▲273,000	▲256,112	▲16,887	6.6

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業	
・宅急便取扱数量(予想)	1,800,000(千個) (対前年+11.0%)
・宅急便単価(予想)	565円 (対前年▲5.0%)
・クロネコDM便取扱冊数(予想)	1,665,000(千冊) (対前年▲12.4%)
・クロネコDM便単価(予想)	58円 (対前年▲4.9%)

人件費

・社員給料	
連結(予想)	
合計	203,800人 (対前年 +6,744人 前年比 +3.4%)
フル	90,000人 (対前年 +1,753人 前年比 +2.0%)
パート	113,800人 (対前年 +4,991人 前年比 +4.6%)
・その他	社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 69,000百万円

最後に、連結営業費用の通期予想でございます。

- ① 全体感といたしましては、前年対比+2.4%の増収に対して、前年対比+2.3%の費用増を見込んでおります。

内訳については、記載の通りです。

それほど、大きな違和感はないかと思っておりますので、ポイントのみご説明いたします。

- (1) 人件費につきましては、人員数の増加ならびにベースアップ等を反映しております。

- (2) 下払い費につきましては、数量の増加ならびにノンデリバリー事業の増収に伴い、125億円の増加を見込んでおります。

- (3) 車両費は、原油価格の下落を踏まえ、22億円のマイナス
その他経費については、細かい費用項目の積み上げですが、129億円の増加を見込んでおります。

- ② 設備投資につきましては、690億円、対前年+44億円を予想しております。
項目別には補足資料P16に記載しておりますので、合わせてご覧いただければと思います。

- ③ 増加額44億円の内、建物で約30億円の増加を見ておりますが、前期、デリバリー事業において、抑制可能な施設改修については改修そのものを見送ったことによるものです。

私からは以上でございます。

本資料(解説付き)および説明会質疑応答の議事録は、PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.